

令和2年度 第1回地域家庭教育推進相双ブロック会議 実施報告書

(相双) 教育事務所

1	実施期日	令和2年6月26日(金)	時間: 13時15分~15時30分
2	会場	南相馬合同庁舎401	
3	出席者数	26名	
(内訳)	学識経験者(座長)	学校・PTA関係(4名)	
	親子の学び応援講座実施PTA(1名)	放課後子ども教室(1名)	
	家庭教育応援企業(1名)	特定非営利法人(4名)	
	行政関係(11名:2名欠席)	事務局(3名)	
4	会議概要		
1	開会		
(1)	開会のあいさつ(主任社会教育主事 武内 雅之)		
(2)	主催者あいさつ(総務次長兼総務社会教育課長 佐藤 繁光)		
(3)	自己紹介		
2	事業説明 ※資料参照		
(1)	地域でつながる家庭教育応援事業の概要		
(2)	令和2年度相双ブロック会議の基本方針		
(3)	「親子の学び応援講座」実施PTAの取組紹介		
○	新地町立尚英中学校の取組		
・	親子の学び応援講座…中止		
	(代案)7月3日(金)新地町4小中学校でのSNSに関する提言づくり		
(4)	家庭教育応援企業の主な取組の紹介		
・	相馬共同火力発電株式会社 管理部 総務グループ副長 菊地 誠様		
	家庭教育推進のための所内の施策及び令和元年度の推進活動の報告		
3	協議		
(1)	相双地域の子どもを取り巻く状況及び家庭教育の推進について		
○	新型コロナウイルス感染に伴う臨時休業中の家庭教育及び今日的課題		
(PTA)			
・	台風、コロナの影響で2年連続PTA大会が中止になってしまった。		
・	親が不安だと子どもにも影響が出てしまう。PTAとして、先生方とのコミュニケーションを大切にしていきたい。		
(学校)			
・	臨時休業中、計画的に過ごす生徒とゲームにどっぷりつかってしまう生徒と二極化してしまった。		
・	この時期、毎日メールでの健康観察、タブレットを活用した学習等、オンラインでの家庭の様子や親子の関係を把握する等、メディアのプラス面も見られた。あわせて、今後に向けてオンラインシステムの環境整備の必要性を感じた。		



- ・ 学校と家庭の距離が広がってしまったように感じる。今後の教育活動でその距離を埋めていく必要がある。メディア利用についての正しく理解させるための指導は今後も重要である。
- ・ この時期にメディア利用に関するアンケートを実施した。臨時休業中の取組から、オンライン授業のよさや課題も明確になった。
 - 利用：83%（1年生でも75%） 利用時間：平均2～3時間
 - フィルタリング：58% ルール：94%（守る51% 守らないときも46%）

(放課後子ども教室・企業・特定非営利法人)

- ・ 3月の臨時休業中から10名弱を対象に終日放課後子ども教室を開設していた。福島大学のサポートを受け、学習だけでなく、運動時間の確保にも力を入れてきた。利用していない子どもは家庭でSNSの利用が多かったようである。
- ・ 火力発電所のイベントはすべて中止、まだ再開していない。
- ・ ズームでの指導はほどよい距離感があり通常の指導とは違ったよさを発見できた。教えること以上に、ついてあげるだけでも励みになる様子もうかがえた。
- ・ 生活リズムの乱れもあり、休業期間中も通常通り活動し、ストレスケアに努めた。虐待やリストカット、SNSでの多額の課金等の事例・情報もあった。
- ・ これからの新しい生活様式の中に、メディアの有効利用は欠かせないものであるが、まだまだ経験値は不足している。

(警察署・行政関係)

- ・ この時期の虐待事案は決して増えてはいないが、SNSに関わるトラブル（会う・写真送付等）とあわせて、コロナに関係なく増加傾向にある。警察でも「保護者の理解」が大きなテーマとなっている。
- ・ コロナ対策を十分に行い、子どもたちとの活動の場を広げていきたい。
- ・ スポーツ施設等のインフラを整備し、安心した施設を提供していきたい。
- ・ まだまだ地域が動いていない状況ではあるが、公共施設の再開等とともに、事業を計画していきたい。
- ・ 臨時休業中、学習面だけでなく「くねくね体操」など体を動かすことについても配慮した。
- ・ ステイホームだからこそ図書館を活用したいという思いがあったが、施設の閉鎖で活用できなかった。
- ・ 6月から放課後子ども教室を再開したが、夏休み明けとは違い集中して活動に取り組む児童が多かった。



(2) 相双ブロック会議としての取組について

○ 安心安全で魅力的な地域や家庭にするための方策（提言の活用等）

- ・ 市町村の生涯学習の中で、必要感はあるものの家庭教育に関わる事業は少なく、学校やPTA任せになってしまっている。こうした会議で具体的な事例を紹介してもらうとともに、事業の評価や検証を行っていくことも必要である。
- ・ 臨時休業によって、家庭教育をしっかりと行う家庭とそうでない家庭の2極化がさらに進んだように感じる。学校と行政がしっかりと連携して家庭教育を進めていく必要がある。
- ・ 当たり前のことが難しい時代になってきている。たとえば、家族そろっての食事や家庭でのあいさつなど、今後の課題としてとらえていく必要がある。

(3) 座長よりまとめ

- どんな場面や状況でも、どうしてそう思ったか、子どもの声をしっかりと聞くことが大切である。
- 家庭教育の推進にあたって、学校と家庭、さらには地域の役割分担を明確にしていく必要がある。
- オンライン等でも授業が成立したり、お互いの思いを伝えられたりするのには、日頃のつながりがあるからこそである。日々の関わり、つながりが大切な基盤になってくる。
- 今回はメディアに関わる課題が多く、また地域や子どもの発達段階により課題は異なるものの「3つの提言」を継続して家庭教育の推進に取り組んでいきたい。それぞれの立場から積極的に情報発信し、取組や成果、新たな課題について第2回ブロック会議で意見交換をしていきたい。

4 閉会

5 成果・課題

- 「地域でつながる家庭教育応援事業」の概要について各委員に説明し、共通理解を図ることができた。「親子学びの応援講座」と「家庭教育応援企業」については、実際に進めてくださっている構成委員の方から説明いただき、事業の意義や内容について理解を深めることとなった。
- ほぼすべての構成員が出席（欠席2名）していただき、家庭教育の推進について、各構成員から日頃より取り組んでいることや課題について意見をいただいた。メディアに関する話題が多かったものの、「3つの提言」にかかわる家庭教育の大切さについても再確認することができた。
- 「親子学びの応援講座」は中止となってしまったものの、新地町小中学校4校でSNSに関わる提言を児童生徒が中心となって策定するという実践を行うこととなった。こうした状況中での取組やその成果について今後もしっかりと発信し、情報提供していきたい。
- 地域における課題は様々なものであり、時期や状況によっても変化していくものである。「3つの提言」についての見直し検討や協議内容の焦点化など、より活発な協議となるようなブロック会議の計画・運営を進めていく必要がある。